

組合員の増加に努力

健康保持のバックアップ事業を多数実施

京都料理飲食業国民健康保険組合



料飲国保組合の概要

「京都料理飲食業国民健康保険組合」は、市町村国保より5年も早く、昭和31年9月1日認可を受け、被保険者数7,440名でスタート。組合員の健康と従業員の福利向上を願って誕生しました。相互扶助の精神で、料理飲食業を営む同業者が集まってつくった「組合組織の国民健康保険」です。

京都府内（一部の他府県）に居住し、府内で料理飲食業を営み、京都府料理飲食業連合会加盟の料飲国保加入団体に加入されている事業主（個人営業）とその従業員及びそれぞれの家族であれば、どなたでも加入ができる組合です。

世界経済が混迷を続け、新型インフルエンザが景気の悪化に拍車をかける昨今、観光地である京都の飲食業界もその影響を受け、打撃を受けている状況下にあります。

被保険者数においても、約700名が後期高齢者医療制度へ移行されたことに伴い、被保険者数は大幅な減少となり、景気の悪化と営業主の高齢化等による廃業で組合員数は年々減少を続けています。

発足当初は京都市内を限定にしていたが、京都府下へと拡大し、名称も昭和60年3月1日より「京都市料理飲食業国民健康保険組合」から現在の「市」を除いた名称となりました。京都府下への拡大等により平成3年3月末には10,069名と1万人を超えることができました。しかし、平成14年3月末には、再び1万人を切り出し、現在に至っています。

この減少に歯止めをかけるため、京都料理飲食業国民健康保険組合は各料飲

関連団体とともに、「仲間づくり」運動を展開し、未加入の営業主へ働きかけ、組合員の増加に努力をしている現状です。

被保険者数の推移

単位：人

※20年度は後期組合員

年度末	組合員	従業員	単身従業員	家族	合計	擬制 組合員	※後期組合員
							老健適用者
20年度	1,818	560	1,457	4,239	8,074	6	113
19年度	2,047	605	1,410	4,729	8,791	7	573
18年度	2,118	630	1,379	5,006	9,133	6	606
17年度	2,208	626	1,460	5,214	9,508	3	683
16年度	2,202	622	1,442	5,267	9,533	2	740

一人当たりの医療費

単位：円

年度末	一般	未就学児	前期高齢者	70歳以上(再掲)	平均
20年度	138,898	110,557	409,595	579,386	168,209
年度末	一般	3歳未満	70歳以上	老人保健	平均
19年度	158,125	240,339	651,065	1,030,211	171,165
18年度	149,720	335,253	445,085	1,111,112	156,090
17年度	147,176	201,910	467,318	1,042,990	147,084
16年度	147,714	163,524	373,177	1,085,749	141,390

健康保持のバックアップ

組合員の健康を守るために、こんな事業を行っています。

① 特定健診・特定保健指導

40歳～74歳の方を対象に本人負担なしで受診できます。

② 半日人間ドック

満35歳以上の方を対象に京都府内の病院・診療所と契約し、年間を通して受診が可能です。本人負担は1万円。

③ 節目検診

年度内に満40歳～70歳までの5歳刻みの方を対象に半日人間ドックを本人負担なしで受診できます。

④ 骨粗しょう症検診

半日人間ドックと同時を条件に、本人負担なしで受診できます。

⑤ 脳ドック

満40歳以上の方を対象に京都府内の病院・診療所と契約し、半日人間ドックと同時を条件に年間を通して受診が可能です。本人負担は1万円。

⑥ 肺ドック

満40歳以上の方を対象に京都府内の病院・診療所と契約し、半日人間ドックと同時を条件に年間を通して受診が可能です。本人負担は1万円。

⑦ 肺がん・子宮がん・腸がん・胃がん・C型肝炎・前立腺がんの自己検診

満30歳以上の方を対象に家庭でできるがん検診。器具代・検査代など本人負担なしで受検できます。



⑧ 歯科検診

満20歳以上の方を対象に年1回検診。

⑨ プール・トレーニングルーム

ヘルスパia 21（京都市南区）利用料金の一部補助します。

⑩ 育児の支援

出産時に育児参考図書「最新赤ちゃんの病気大百科」と1年間月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を送付。

⑪ 在宅介護助成金

後期高齢者組合員として加入の介護在宅療養中の方を対象に、特殊浴槽やギャッジベッドなどの購入・修理・レンタルの料金に要した一部を助成する制度。

⑫ 健康世帯へのお祝い

年度内に無受診であった世帯を対象に、記念品を贈呈。

⑬ 健康に役立つ冊子やカレンダーを送付。

平成 21 年度は秋に猛威をふるう可能性があるといわれる新型インフルエンザ対策として、「マスク50枚」と「消毒ジェル」をセットにして、被保険者の世帯へ配布します。

